

キタケイ・レポート

地域に根ざした住まいづくり・地域住宅産業を支援します。

1. 寡占化が進む地場住宅会社

日経ホームビルダー4 月号で「全国住宅会社調査 2004」が発表されています。

今回の公表されているのは平成 14 年度の実績ですが、全国 47 都道府県別の供給棟数上位 10 社です。地場住宅会社の重複もあり、会社数としては 402 社がランクインしています。

目 次

1. 寡占化が進む地場住宅会社 伸ばしたのはパワービルダーと 中堅 200 棟クラス トップ 10,400 社の市場シェアは、 12.8%

全国上位 50 社ランキング 全国平均の公示地価、13 年連続で低下、 しかし一部で下げ止まりも

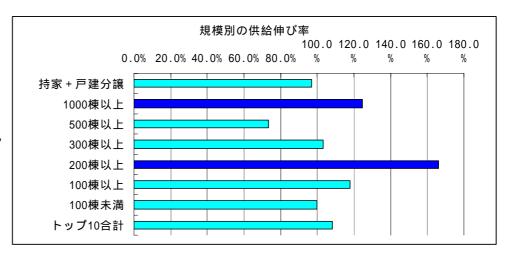
棟数規模別の会社数、供給棟数は以下の通りですが、402 社で 61,735 棟の実績、前年に比較して 4,708 棟増加し前年比 108%。着工戸数 (持家 + 戸建分譲)の前年比が 97%と前年比マイナスを考えるとこのトップ 10 グループの市場シェアは高まる傾向にあり、地場工務店市場においても上位寡占化が徐々に進んでいるといえます。

伸ばしたのはパワービルダーと中堅 200 棟クラス

規模別では1000棟以上のパワービルダーといわれる会社は8社。前年と変わりありませんが、供給棟数は125%と大きく伸ばしています。500~1000棟のクラスは9社から6社へ3社減少し、棟数も減らしています。

また中堅の 200 棟以上 のクラスは 33 社から 46 社と大幅に増加。棟 数も 166%増加してい ます。

また、402 社中、今年度 新しくランクインした 会社が82社、約20%が 入れ替わっています。



	平成13年度		平成14年度			伸び率	
	会社数	供給数	構成	会社数	供給数	構成	棟数
持家+戸建分譲	J	496,075	100.0%	J	481,091	100.0%	97.0%
1000棟以上	8	8,785	1.8%	8	10,960	2.3%	124.8%
500棟以上	9	10,555	2.1%	6	7,730	1.6%	73.2%
300棟以上	18	6,205	1.3%	17	6,410	1.3%	103.3%
200棟以上	33	3,980	0.8%	46	6,615	1.4%	166.2%
100棟以上	83	14,225	2.9%	67	16,750	3.5%	117.8%
100棟未満	251	13,295	2.7%	257	13,270	2.8%	99.8%
トップ10合計	401	57,045	11.5%	402	61,735	12.8%	108.2%
※持家+戸建分譲	ま、着工統	計より					

トップ 10,400 社の市場シェアは、12.8%

トップ 10 企業の市場シェアは、全国で 12.8%となり全国のプレハブシェア 15.2%に迫る勢いです。

地域別に見ますと、元々プレハブも弱く、気候条件 など地域の特性が強い北海道や北陸地域が突出し て地場ビルダーのシェアが高くなっています。

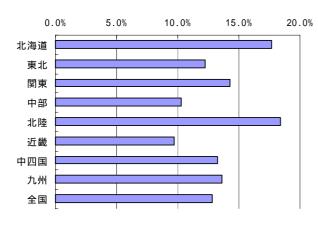
北陸では年間 12000 棟前後の市場で、200 棟以上供給する企業が 4 社あり、石友ホーム、オスカーホーム、ニューハウスなどそれぞれ独自性を持った商品で競争しビルダー王国を築いています。

次いで高いのは、首都圏を含む関東地域で、建売系を主体としたビルダーが目立ち、中四国、九州地域はローコスト系やFC系ビルダーが目立っています。

各都道府県のトップ 10 で 13%、プレハブシェアが 15.2% あり両方で 28% となります。在来系の大手住 宅会社を含めると三分の一は、年間 100 棟以上のビルダーで占めると考えられます。

逆に言いますと残り**三分の二は、地域の中小工務店 ビルダーであるともいえます。**

トップ10企業の市場シェア



地区	持家 + 戸 建分譲着 工戸数	トップ 10 の供給棟 数	トップ 10 企業の市 場シェア
北海道	16,263	2,880	17.7%
東北	34,212	4,185	12.2%
関東	183,227	26,155	14.3%
中部	72,640	7,480	10.3%
北陸	12,976	2,390	18.4%
近畿	83,214	8,070	9.7%
中四国	38,543	5,115	13.3%
九州	40,016	5,460	13.6%
全国	481,091	61,735	12.8%

都道府	持家 +	トップ	トップ	プレハ
県	戸建分	10の供	10企業	ブシェ
ᄌ	譲着工	給棟数	の市場	ア
	戸数	MATINXX	シェア	
北海道	16,263	2,880	17.7%	9.9%
青森	5,809	725	12.5%	7.7%
岩手	4,947	775	15.7%	12.9%
宮城	7,833	1,045	13.3%	18.8%
秋田	4,191	600	14.3%	9.3%
山形	3,742	430	11.5%	14.0%
福島	7,690	610	7.9%	16.3%
茨城	13,065	1,220	9.3%	18.9%
栃木	9,709	1,440	14.8%	17.6%
群馬	9,080	945	10.4%	18.1%
埼玉	34,505	6,750	19.6%	12.7%
千葉	26,620	4,305	16.2%	14.4%
東京	41,416	5,640	13.6%	9.7%
神奈川	35,884	4,425	12.3%	13.6%
新潟	8,750	840	9.6%	10.2%
山梨	4,198	590	14.1%	17.7%
富山	4,800	1,185	24.7%	8.1%
石川	4,877	740	15.2%	9.9%
福井	3,299	465	14.1%	11.9%
長野	10,030	705	7.0%	17.7%
岐阜	8,671	730	8.4%	17.1%
静岡	18,282	1,845	10.1%	17.7%
愛知	27,674	3,075	11.1%	21.8%
三重	7,983	1,125	14.1%	23.9%
滋賀	7,168	1,015	14.2%	21.1%
京都	11,207	1,500	13.4%	13.4%
大阪	34,274	2,215	6.5%	10.4%
兵庫	20,552	2,000	9.7%	19.0%
奈良	5,650	465	8.2%	24.0%
和歌山	4,363	875	20.1%	18.2%
鳥取	1,857	225	12.1%	23.0%
島根	2,095	355	16.9%	15.3%
岡山	6,439	725	11.3%	30.1%
広島	8,910	1,225	13.7%	20.5%
山口	4,655	650	14.0%	29.8%
徳島	2,811	490	17.4%	8.3%
香川	3,687	505	13.7%	15.2%
愛媛	5,647	690	12.2%	16.3%
高知	2,442	250	10.2%	14.5%
福岡	11,575	1,460	12.6%	22.3%
佐賀	2,432	365	15.0%	19.7%
長崎	3,874	580	15.0%	14.8%
熊本	5,037	1,065	21.1%	12.9%
大分	3,753	400	10.7%	18.2%
宮崎	4,043	560	13.9%	7.9%
鹿児島	5,814	670	11.5%	11.8%
沖縄	3,488	360	10.3%	5.8%
総計	481,091	61,735	12.8%	15.2%

全国上位 50 社ランキング

全国のランキング上位50社は右の通りです。

全国トップ 10 のうち富士ハウス(本社浜松市)土屋ホーム (北海道)を**除いて全て関東首都圏のビルダーです。**

今年から社名変更した一建設、東栄住宅、飯田産業の飯田 グループご御三家にアーネストワンとタクトホームが新た に顔を出しています。尼崎のファースト住建も飯田グルー プと言われています。

単なるパワービルダーと見るか、新しいビジネスモデルと 見るか見解は分かれるところですが、市場の支持がなけれ ばここまで伸びることはありません。

謙虚に学ぶところも多いのではないでしょうか。

これらニューフェイスはいずれも店頭公開や上場によって 市場からの資金調達を図り、**販売や施工はできるだけアウ** トソーシングし、販売管理費を削減してローコストを実現、 収益性の高い経営を実現しています。

住宅を商品として販売する建売系企業だからこそ、立地も 含めた商品企画に注力した、新しいビジネスモデルといえ ます。

ベスト 50 社のうち、15 社前後が注文系で、中心とした企業は、北海道の土屋ホーム、浜松の富士ハウス、埼玉県民 共済、タマホームなどです。

残りは全て建売系のビルダーです。

一方、注文系だけで 800 棟を超えた埼玉県民共済は、**営業担当者は置かずに、受注の半数以上が紹介受注という**ことであり、家づくりのもう一つのモデルではないでしょうか。

顧客との接点を重視して、お客様との家づくりの過程を大切にする。そこにお客様の支持を得られているように思います。

新しい仕組みとコンセプトで特徴ある企業が伸び、下請け に重視し老舗グループが伸び悩み傾向にあります。

社名もカタカナ社名の会社が目立っているのも、住宅供給 の構造が徐々に変わってきていることの表れなんでしょう か?

全国	会社名	棟数
順位	77-10 (10 (6 (7 7 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10	
1	一建設(旧飯田建設工業)	3,740
2	東栄住宅	2,890
3	アイダ設計	2,130
4	飯田産業	2,040
5	城南建設	1,760
6	中央住宅	1,655
7	富士ハウス	1,290
8	センチュリーホーム	1,245
9	土屋ホーム	905
10	アーネストワン	890
11	東新住建	865
12	埼玉県民共済	835
13	タクトホーム	755
14	タマホーム	645
15	新昭和	610
16	ファースト住建	585
17	サンヨーハウジング名古屋	525
18	フジ住宅	475
19	木の城たいせつ	450
20	センチュリーホーム	425
21	東建コーポレーション	425
22	信和住宅	380
23	サーラ住宅	375
24	ホーム企画センター	350
25	ヤング開発	345
26	グランディスハウス	340
27	タクエー	340
28	トヨタウッドユーホーム	340
29	谷川建設	320
30	永大	320
31	兼六土地建物	320
32	ハウジングニチエー	305
33	イワクラホーム	300
34	三交ホーム	300
35	広島建設	300
36	近藤建設	290
37	オウミ住宅	285
38	成建	280
39	桧家住宅	280
40	石友ホーム	275
41	ハシモトホーム	275
42	新日本建物	275
43	トータテハウジング	255
44	嵯峨野不動産	255
45	ニューハウス工業	250
46	三重県住宅生協	250
47	富士住研	250
48	セボン	240
49	真和産業	240
50	昭和住宅	235
	THE D	

*このデータは、日経ホームビルダーに掲載されているランキングをマーケネットが独自に集計されたものであり、各企業の供給棟数と異なることがあります。なお、キタケイレポートには許可を得て掲載しています。

全国平均の公示地価、13年連続で低下、しかし一部で下げ止まりも

国土交通省が22日発表した今年1月1日時点の公示地価は、全国平均で前年比6.2%下がり、13年連続の下落となった。ただ、都心部で下げ止まり傾向が強まったことなどを背景に、下落率は前年より0.2ポイント改善し6年ぶりに縮小した。一方、地方圏の下落率は6.5%とバブル崩壊後の最悪を更新し、地価の二極化がより鮮明になった。

全国平均で住宅地は 5.7%、商業地は 7.4% それぞれ下落した。住宅地はピーク時の 1991 年比で 43.2%下がり、ほぼバブル前の 87 年の水準。商業地は同 67.6%下がり、ほぼ 75 年の水準となった。下げ幅は住宅地で前年比 0.1 ポイント改善し 6 年ぶり、商業地は 0.6 ポイント改善し 2 年連続で縮小した。東京、大阪、名古屋の三大都市圏では、91 年の水準に比べ住宅地が 57.8%、商業地が同 79.0%下がったことになる。しかし、今年の公示地価をみると、東京都区部の住宅地では上昇または横ばいの地点が合計 141 カ所と、前年より 33 カ所増加。商業地も 115 カ所と、同 27 カ所増えるなど下げ止まり傾向が強まった。

都道府県別で見た住宅地価格の低下率ベスト10の中に近畿2府4県のうち和歌山県を除く5府県が入っているのが気になるところです。

